

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第38期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社スペース 名古屋支店  
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	31,903,210	37,169,522	39,481,246	40,166,814	25,853,309
経常利益 (千円)	2,947,438	3,370,563	3,547,260	3,381,309	1,559,297
当期純利益 (千円)	1,604,425	1,698,608	2,026,876	1,641,379	902,703
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537
発行済株式総数 (株)	16,121,406	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109
純資産額 (千円)	17,941,788	18,449,769	19,138,756	19,787,018	19,637,801
総資産額 (千円)	22,421,215	24,790,673	25,061,514	26,577,028	24,504,238
1株当たり純資産額 (円)	1,111.09	779.29	827.22	863.10	866.07
1株当たり配当額 (円)	30.00	24.00	28.00	28.00	28.00
(1株当たり中間配当額)	(15.00)	(10.00)	(12.00)	(14.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.86	70.60	86.58	71.49	39.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.02	74.42	76.37	74.45	80.14
自己資本利益率 (%)	9.28	9.34	10.78	8.43	4.58
株価収益率 (倍)	12.85	13.37	9.82	8.18	15.52
配当性向 (%)	30.97	33.99	32.34	39.16	70.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,336,740	1,550,151	2,716,102	717,341	6,001,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,541	521,633	671,520	1,056,283	132,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,234,812	324,573	1,714,007	873,233	2,145,010
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,133,340	3,837,284	4,167,859	4,702,151	8,690,861
従業員数 (名)	543	575	626	694	703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 第35期の1株当たり配当額24円(うち中間配当額10円)は、特別配当4円を含んでおります。

6 第35期については、平成18年2月20日付で1株を1.5株に分割しております。

7 第36期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額12円)は、特別配当4円を含んでおります。

8 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和23年7月に設立したカトウガラス㈱が前身であります。

その後昭和29年4月に商号をカトウ美装㈱に変更し、本格的な店舗の設計・施工請負業として、スタートいたしました。また、昭和47年10月に東海美装㈱を設立し、昭和49年7月にはカトウ美装㈱より商号と営業を譲受し、新生カトウ美装㈱として発足いたしました。同時に、従来のカトウ美装㈱は㈱カトウ開発と商号を変更し不動産業を行う会社として発足いたしました。

また、昭和48年1月、施工を請負う会社としてカトウ工芸㈱(東海美装㈱100%出資)を設立、そして昭和54年10月㈱スペースシステム研究所と商号を変更、さらに、昭和60年6月㈱東京スペースと商号を変更いたしました。その後カトウ美装㈱は、平成元年12月に商号を㈱スペースと変更し、平成3年7月に経営の合理化を図るために㈱東京スペース、㈱カトウ開発の2社を吸収合併し現在に至っております。

年月	概要
昭和47年10月	名古屋市西区明道町に東海美装㈱を設立(資本金1,500万円)
昭和48年1月	カトウ工芸㈱設立
昭和49年7月	カトウ美装㈱は商号を㈱カトウ開発に変更し、同時に東海美装㈱はカトウ美装㈱の商号と営業を譲受
昭和49年9月	業務拡大に備え、本社ビルが完成
昭和51年3月	東京事務所設置
昭和52年10月	建設業者登録(愛知県知事登録)
昭和53年1月	静岡事務所設置
昭和54年10月	カトウ工芸㈱は㈱スペースシステム研究所に商号を変更
昭和55年1月	大阪事務所・金沢事務所設置
昭和55年8月	相模原工場設置
昭和56年1月	東京事務所を東京カトウ美装㈱に分離独立
昭和57年2月	一級建築事務所登録(愛知県知事登録)
昭和58年4月	東京都中央区日本橋人形町に東京カトウ美装㈱の本社ビルが完成し、本社を移転
昭和59年2月	建設業者登録(愛知県知事登録から建設大臣認可登録に変更)
昭和59年9月	本社ビル増築工事が完成
昭和60年6月	㈱スペースシステム研究所は㈱東京スペース」に商号を変更し、東京カトウ美装㈱と相模原工場の営業を譲受
昭和61年1月	浜松事務所設置
昭和61年11月	香港にSPACE JAPAN CO., LTD.設立
昭和62年6月	滋賀事務所設置
平成元年11月	㈱東京スペースの今後の業務拡大に備え、東京都中央区日本橋人形町に「東京ANNEX」ビルが完成
平成元年12月	㈱スペースに商号を変更
平成2年2月	大阪市西区靱本町に自社ビルが完成し、大阪営業本部を移転
平成3年1月	鹿児島事務所設置
平成3年7月	㈱東京スペース及び㈱カトウ開発を吸収合併
平成4年1月	滋賀事務所を廃止し、京都事務所設置
平成4年4月	札幌事務所設置
平成5年1月	焼津事務所設置
平成6年1月	東京都中央区日本橋人形町に自社ビルが完成し、東京本部を移転
平成6年2月	横浜事務所設置
平成6年6月	鹿児島事務所を廃止し、福岡事務所設置
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	大阪事務所を大阪市旭区に移転
平成8年1月	大阪第2事務所設置

平成8年8月	松山事務所設置(現松山事務所)
平成9年1月	仙台事務所設置(現仙台事務所)
平成9年3月	広島事務所設置
平成10年4月	本社所在地を東京都中央区に変更
平成11年8月	焼津事務所を廃止し、静岡事務所に統合
平成11年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場二部に上場
平成11年9月	大阪第2事務所を大阪市西区に移転
平成12年6月	横浜事務所を横浜市港北区に移転
平成12年7月	広島事務所を広島市南区に移転(現広島事務所)
平成12年12月	大阪市西区に大阪ANNEXビルを設置し、大阪第1事務所、大阪第2事務所を移転
平成13年12月	大阪第1事務所、大阪第2事務所を大阪本部ビル内に移転(現大阪第1事務所、大阪第2事務所)
平成13年12月	福岡事務所を福岡市博多区中呉服町に移転
平成14年1月	福岡事務所の名称を福岡本部に変更
平成14年12月	横浜事務所を横浜市神奈川区入江に移転(現横浜事務所)
平成15年10月	浜松事務所を閉鎖し静岡事務所と統合(現静岡事務所)
平成17年7月	群馬事務所を群馬県高崎市に開設(現群馬事務所)
平成17年7月	大阪本部を大阪市西区西本町に移転
平成17年8月	本社ビル竣工
平成18年12月	名古屋本部ビルを名古屋市中区に移転
平成18年12月	鹿児島事務所を鹿児島県鹿児島市に開設(現鹿児島事務所)
平成19年3月	大阪本部ビル竣工、同ビルに大阪本部移転(現大阪本部)
平成19年4月	福岡本部を福岡市博多区博多駅東に移転(現福岡本部)
平成20年11月	名古屋本部ビル竣工、同ビルに西川せいじデザイン研究所、S C研究所、名古屋本部移転(現西川せいじデザイン研究所、S C研究所、名古屋本部)
平成21年9月	新横浜事務所を横浜市港北区に開設(現新横浜事務所)
平成21年9月	京都事務所を京都市山科区に移転(現京都事務所)

### 3 【事業の内容】

当社は都市型サービス業として、商業施設の環境演出、展示・ディスプレイ、文化・スポーツ施設、複合商業施設、C I・グラフィックの情報・企画開発・設計・監理・施工までのトータルワークの業務を行っております。

当社の制作品の区分概要は次のとおりであります。

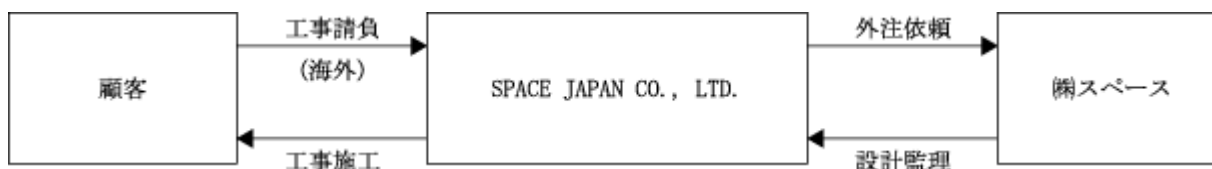
- 1 新装工事・・・・・・・・・・商業施設の企画、設計等を伴う新装工事一式
- 2 改装工事・・・・・・・・・・商業施設の企画、設計等を伴う改装工事一式
- 3 建築工事・・・・・・・・・・商業施設の企画、設計等を伴う建築工事一式
- 4 環境・演出・展示工事・・・博覧会、各種展示会等の企画、設計等を伴うディスプレイ工事一式
- 5 企画・設計・監理・・・・・・・・工事を伴わない企画・設計・監理業務一式
- 6 その他・・・・・・・・・・メンテナンス工事、撤去工事他

主な対象分野は次のとおりであります。

- 1 百貨店、量販店、ショッピングセンター等の商業施設
- 2 ファッション、飲食、各種専門店等の商業施設
- 3 オフィス・ショールーム、展示会、サイン等の施設及びツール
- 4 ホテル、スポーツセンター、遊園地等の余暇施設

また、当グループは、当社、子会社1社で構成されております。当社は商業施設の情報・企画開発、設計、監理、施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である「SPACE JAPAN CO., LTD.」はアジアの拠点として、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工を行っており、その工事の設計監理を当社が受注しております。



#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、子会社1社となっております。

(注) 重要性に乏しいため、社数のみを記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
703	35.2	10.9	5,131

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機の影響を受け大幅な景気後退が見込まれる中、景気対策等により一部において景気持ち直しの動きが見られましたが、急激な円高やデフレへの直面等による企業収益の悪化や設備投資の縮小、雇用情勢の深刻化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社の属するディスプレイ業界におきましても、景気後退によるデフレ等の影響を受け、特に流通小売業界においては、プライベートブランド等による低価格戦略が一段と広がり、個人消費の獲得に努めてまいりましたが収益は回復せず、販売価格も下落傾向が続き企業収益は一段と厳しさを増し設備投資が大幅に縮小する等により、大型商業施設や量販店及びテナントの出店が予想以上に減少いたしました。

このような厳しい経営環境の中、当社は収益の確保に努め、開発営業を重点課題と捉え既存のお客様や新規のお客様への情報提供による業務の発生やアフターフォローに努めてまいりましたが、受注には結びつかず売上高は減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は258億53百万円（前事業年度比35.6%減）、営業利益は15億49百万円（前事業年度比54.5%減）、経常利益は15億59百万円（前事業年度比53.9%減）、当期純利益は9億2百万円（前事業年度比45.0%減）となりました。

なお、市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、景気後退の影響を受けプライベートブランド等による低価格戦略を行いました。しかしながら収益は回復せず、設備投資が大幅に縮小し出店が予想以上に減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は59億90百万円（前事業年度比29.1%減）となりました。

#### b . 複合商業施設

複合商業施設分野では、景気後退の影響を受け企業収益が減少し設備投資は縮小傾向となり、大型商業施設及び量販店の出店が減少したため、デベロッパーからの売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は8億84百万円（前事業年度比36.2%減）となりました。

#### c . 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、レストラン・ファーストフード店等の受注をいたしましたが、出店数の減少や入札等により売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は40億87百万円（前事業年度比19.0%減）となりました。

#### d . 衣料専門店

衣料専門店分野では、景気後退による個人消費の冷え込みにより、低価格販売による収益の悪化を受け出店数の減少や入札等により売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は49億71百万円（前事業年度比40.5%減）となりました。

#### e . 各種専門店

各種専門店分野では、大型商業施設や量販店の出店数の減少や景気後退による企業収益の減少に伴う設備投資の縮小、入札等による受注金額の低下により売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は76億20百万円（前事業年度比45.4%減）となりました。

#### f . コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、スクラップ&ビルド、リロケート及び施工エリア拡大等により売上

高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は17億84百万円（前事業年度比7.3%増）となりました。

#### g. サービス等

サービス等分野では、景気後退による企業収益の減少に伴い設備投資が縮小傾向にあるため、オフィス・ショールーム及び展示会等の売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は2億1百万円（前事業年度比64.0%減）となりました。

#### h. 余暇施設

余暇施設分野では、景気後退の影響により生活防衛意識の高まり及び消費者の嗜好の多様化等により余暇施設市場は伸び悩み設備投資を縮小しており売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は3億12百万円（前事業年度比58.2%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ39億88百万円増加し、86億90百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ52億84百万円増加し、60億1百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い10億85百万円があったものの、税引前当期純利益の計上が15億53百万円及び売上債権の減少56億26百万円あったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ11億88百万円増加し、1億32百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円があったものの、長期預金の解約による収入4億円及び敷金及び保証金の回収による収入92百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ30億18百万円減少し、21億45百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少13億45百万円と配当金の支払い6億40百万円によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	16,655,451	63.6	944,960	395.8
改装工事	7,447,819	76.4	208,406	189.8
環境・演出・展示工事	327,828	239.2	3,424	1,755.9
企画・設計・監理	566,650	49.3	117,117	104.2
その他	1,814,849	80.8	162,745	1,006.2
合計	26,812,600	68.0	1,436,653	301.0

(注) 1 建築工事については、受注高及び受注残高が発生していないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

#### a 制作品別売上高

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	15,949,222	59.3
改装工事	7,349,241	76.1
環境・演出・展示工事	324,599	233.0
企画・設計・監理	561,966	45.4
その他	1,668,279	74.2
合計	25,853,309	64.4

(注) 1 建築工事については、売上高が発生していないため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 市場分野別売上高

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
百貨店・量販店	5,990,995	70.9
複合商業施設	884,622	63.8
食料品店・飲食店	4,087,255	81.0
衣料専門店	4,971,036	59.5
各種専門店	7,620,826	54.6
コンビニエンスストア	1,784,338	107.3
サービス等	201,885	36.0
余暇施設	312,347	41.8
合計	25,853,309	64.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度

前事業年度は、売上高に対する割合が100分の10以上の相手がないため記載をしておりません。

当事業年度

ユニー株式会社 2,065,093千円 8.0%

(ユニー株式会社及び関係会社 3,611,826千円 14.0%)

### 3 【対処すべき課題】

当社が、継続的・安定的に発展し続け、スペース流ビジネススタイルの完成を実現していくためには、アグレッシブなエリア戦略によるシェア拡大・未開拓分野へのチャレンジ・企画から運営までの総合的な業務推進ができる体制の強化を行い、お客様のニーズにあった組織体系でクオリティーの高いサービスを提供していくことが重要な課題であると認識しております。

更に、ITレギュレーションの実施・法令遵守と環境対策への取組みを行うことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営環境について

当社は、受注企業であるため、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法や建築土法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質については、万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償金の支払いが発生しコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 事故及び災害について

当社は、社員及び協力業者に対して安全教育や安全パトロール等を行い、作業現場において事故防止の体制を整えておりますが、事故が発生した場合、補償義務や工事遅延に伴うコストの増大により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要データの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり当事業年度における資産、負債の金額、及び当事業年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、金融危機の影響を受け、お客様であります流通小売業界において景気後退による企業収益の減少から設備投資は大幅に縮小し、大型商業施設や量販店及びテナントの工事が予想以上に減少したため、開発営業に重点を置き既存のお客様や新規のお客様への情報提供による業務の発生やアフターフォローに努めてまいりましたが、受注には結びつかず、前事業年度に比べ売上高は35.6%減少の258億53百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費において経費削減等の施策を行い利益確保に努めましたが、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したため、前事業年度に比べ営業利益は54.5%減少の15億49百万円、経常利益は53.9%減少の15億59百万円、当期純利益は45.0%減少の9億2百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 戦略的状況と見通し

戦略的状況と見通しといたしましては、景気後退によるデフレ等の影響を受け企業収益の減少による設備投資の縮小・雇用環境の悪化・個人消費の低迷等、当面、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社の強みでもある組織力・企画力・技術力等を活かし、アグレッシブなエリア戦略によるシェア拡大・未開拓分野へのチャレンジ・企画から運営まで総合的な業務推進ができる体制の強化を行い、お客様のニーズにあった組織体系でクオリティーの高いサービスを提供するとともに、環境保全の推進に努め、最高で最上の商空間創造企業として完成された企業を目指します。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における資産合計は、前事業年度に比べ20億72百万円減少し、245億4百万円となりました。

流動資産は、前事業年度に比べ13億65百万円減少し、139億21百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金40億88百万円、未成工事支出金が3億27百万円増加したものの、受取手形が16億45百万円、完成工事未収入金が39億81百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ7億6百万円減少し、105億82百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の土地が1億41百万円、無形固定資産のソフトウェアが3億8百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が1億36百万円増加したものの、有形固定資産の建物(純額)が1億68百万円、無形固定資産のソフトウェア仮勘定が3億70百万円、投資その他の資産の投資有価証券が2億68百万円、長期預金5億円減少したことによるものです。

当事業年度における負債合計は、前事業年度に比べ19億23百万円減少し、48億66百万円となりました。

流動負債は、前事業年度に比べ21億93百万円減少し、27億42百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が13億45百万円、未払法人税等が3億95百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ2億70百万円増加し、21億24百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が2億68百万円の増加したことによるものです。

当事業年度における純資産は、前事業年度に比べ1億49百万円減少し、196億37百万円となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が2億63百万円増加したものの、自己株式が1億59百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が2億52百万円減少したことによるものです。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は3億16百万円であり、主な内容は本社隣接地の土地の購入2億63百万円及びソフトウェアの統合基幹システム等35百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	923,019	-	2,765,877 (752.62)	56,730	3,745,627	230
東京ANNEX (東京都中央区)	倉庫及び多目的ホール	50,013	-	139,809 (156.06)	173	189,996	-
名古屋本部 (名古屋市西区)	事務所	954,324	-	912,657 (1,016.73)	44,176	1,911,158	226
大阪本部 (大阪市西区)	事務所	597,767	-	1,245,610 (318.83)	21,604	1,864,982	120
福岡本部 (福岡市博多区)	事務所	760	-	-	2,179	2,940	29
制作本部 (愛知県犬山市)	工場	110,944	9,527	300,152 (5,321.13)	710	421,334	44
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所	-	-	-	240	240	6
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所	-	-	-	409	409	6
横浜事務所 (横浜市神奈川区)	事務所	-	-	-	330	330	4
新横浜事務所 (横浜市港北区)	事務所	-	-	-	41	41	4
群馬事務所 (群馬県高崎市)	事務所	-	-	-	-	-	1
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所	-	-	-	207	207	6
静岡事務所 (静岡市駿河区)	事務所	-	-	-	198	198	7
京都事務所 (京都市山科区)	事務所	-	-	-	169	169	5
広島事務所 (広島市南区)	事務所	394	-	-	1,402	1,797	12
松山事務所 (愛媛県松山市)	事務所	2,377	-	-	157	2,535	2
鹿児島事務所 (鹿児島県鹿児島市)	事務所	-	-	-	107	107	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備はありません。

4 名古屋本部には、投資不動産(土地 116,263千円(220.61㎡))を含んでおります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,182,109	24,182,109	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用されておりません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月9日 (注)1	55	16,121	-	3,395,537	-	3,566,581
平成18年2月20日 (注)2	8,061	24,182	-	3,395,537	-	3,566,581

- (注) 1 平成17年9月2日開催の取締役会決議により、平成17年9月9日付で自己株式55,000株を消却したため、発行済株式は16,121,406株となっております。
- 2 平成17年11月21日開催の取締役決議により、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これにより、株式数は8,060,703株増加し、発行済株式総数は24,182,109株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	19	13	68	18	1	3,028	3,147	-
所有株式数 (単元)	-	37,228	450	5,805	3,497	23	193,752	240,755	106,609
所有株式数 の割合 (%)	-	15.46	0.19	2.41	1.45	0.01	80.48	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,507,390株は、「個人その他」に15,073単元「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。なお、「個人その他」に含めた5単元及び「単元未満株式の状況」に含めた70株は株主名簿上の株式数であり、実質的には所有していません。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	3,038	12.56
加藤千寿夫	東京都中央区	2,228	9.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,128	4.66
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,014	4.19
若林 弘之	東京都渋谷区	1,013	4.19
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	884	3.65
若林 俊一	愛知県名古屋市東区	622	2.57
若林 幸子	東京都中央区	621	2.56
後藤 廣高	名古屋市千種区	616	2.54
高津 伸生	名古屋市千種区	591	2.44
計		11,758	48.62

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 884千株
- 2 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を1,507千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は6.23%であります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成21年2月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,060	4.39
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	162	0.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株) 普通株式 1,507,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,568,200	225,682	同上
単元未満株式	普通株式 106,609	-	同上
発行済株式総数	24,182,109	-	-
総株主の議決権	-	225,682	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株(議決権数40個)及び56株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	1,507,300	-	1,507,300	6.23
計	-	1,507,300	-	1,507,300	6.23

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間平成21年5月18日～平成21年5月18日)	120,000	78,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	65,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	13,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.67	16.67
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.67	16.67

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月28日)での決議状況 (取得期間平成21年12月1日～平成21年12月1日)	180,000	112,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	93,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	18,750,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.67	16.67
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.67	16.67

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	942	608,626
当期間における取得自己株式	270	161,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求による処分)	60	40,380	20	11,860
保有自己株式数	1,507,390	-	1,507,640	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識し、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化をはかり、安定配当を維持することを基本とし、収益状況を考慮しながら、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当14円(中間配当金14円を含め年間28円の配当)としております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月7日 取締役会決議	319,555,530	14
平成22年3月30日 定時株主総会決議	317,446,066	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,863 1,360	1,300	1,169	895	718
最低(円)	972 1,183	794	794	501	585

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	659	655	703	718	656	641
最低(円)	625	627	623	643	617	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤千寿夫	昭和33年4月14日生	昭和56年3月 当社入社 昭和62年1月 当社静岡事務所長 昭和63年12月 当社取締役就任 平成3年12月 当社常務取締役就任 平成5年1月 当社管理本部長 平成7年3月 当社専務取締役就任 平成9年3月 当社代表取締役専務就任 平成11年3月 当社代表取締役副社長就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,228
専務取締役	管理統括 本部長	若林 弘之	昭和34年2月16日生	昭和57年3月 当社入社 昭和60年7月 ㈱東京スペース企画室長代理 昭和63年12月 ㈱東京スペース取締役就任 平成3年1月 当社総務部長 平成3年7月 当社取締役就任 平成8年1月 当社管理本部長 平成9年3月 当社常務取締役就任 平成18年1月 当社代表取締役副社長就任 平成18年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年1月 当社管理統括本部長就任(現任)	(注)2	1,013
専務取締役	営業統括 本部長	林 不二夫	昭和28年7月28日生	昭和50年3月 当社入社 昭和60年1月 東京カトウ美装㈱企画設計部長 昭和60年6月 ㈱東京スペース取締役就任 平成3年7月 当社取締役就任 平成9年3月 当社常務取締役就任 平成11年7月 当社大阪本部長 平成12年4月 当社第1統括本部長 平成13年3月 当社専務取締役就任 平成14年1月 当社営業統括本部長(現任) 平成15年3月 当社代表取締役専務就任 平成18年5月 当社常務取締役就任 平成19年1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	37
常務取締役	開発本部長	原 寛	昭和28年3月19日生	昭和53年11月 当社入社 昭和60年6月 ㈱東京スペースコーディネーター室長 平成4年1月 当社SC研究所長 平成7年3月 当社取締役就任 平成9年1月 当社名古屋本部長 平成9年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年1月 当社SC研究所長 平成19年1月 当社開発本部長(現任)	(注)2	41
常務取締役	梶浦厚 研究所長	梶浦 厚	昭和25年6月20日生	昭和54年1月 当社入社 昭和57年1月 ㈱スペースシステム研究所名古屋事務所長 昭和60年6月 ㈱東京スペース取締役就任 平成3年7月 当社取締役就任 平成10年1月 当社商環境研究所長 平成11年7月 当社東京本部長 平成14年1月 当社商環境研究所長 平成18年1月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年1月 当社梶浦厚研究所長(現任)	(注)2	45

取締役	制作計画 本部長	高津 伸生	昭和29年6月10日生	昭和48年3月 昭和55年1月 昭和61年1月 平成3年3月 平成9年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成22年1月	カトウ美装(株)[現(株)スペース]入社 当社静岡事務所長 当社名古屋営業本部第1事業部長 当社取締役就任(現任) 当社名古屋本部副本部長 当社名古屋本部長 当社制作管理本部長 当社制作計画本部長(現任)	(注)2	591
取締役	東京本部長	中村 豊	昭和23年2月14日生	昭和57年11月 平成3年1月 平成13年3月 平成14年1月	当社入社 当社東京本部第1事業部長 当社取締役就任(現任) 当社東京本部長(現任)	(注)2	25
取締役	大阪本部長	岡島 昇	昭和29年10月22日生	平成12年2月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年3月 平成18年1月 平成20年3月	当社入社 当社大阪本部第2事業部長 当社大阪本部長 当社取締役就任(現任) 当社CE研究所長 当社大阪本部長(現任)	(注)2	32
取締役	名古屋 本部長	縣 忍	昭和26年11月29日生	昭和48年10月 昭和61年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年1月 平成21年1月	カトウ美装(株)[現(株)スペース]入社 当社名古屋本部第1事業部長 当社名古屋本部第4事業部長 当社取締役就任(現任) 当社名古屋本部第2統括部長 当社名古屋本部長(現任)	(注)2	47
取締役	福岡本部長	清水 康史	昭和31年3月19日生	昭和53年3月 昭和63年1月 平成3年7月 平成16年7月 平成21年3月	当社入社 当社(株)東京スペース企画設計部 課長 当社東京本部第2事業部長 当社福岡本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	46
取締役	SC 研究所長	大藪由紀夫	昭和33年6月17日生	昭和56年3月 平成10年1月 平成13年1月 平成19年1月 平成21年3月	当社入社 当社SC研究所長 当社大阪本部CE事業部長 当社SC研究所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	38
監査役 (常勤)		和久田紀一	昭和22年10月12日生	昭和41年3月 昭和59年8月 昭和60年12月 平成2年6月 平成7年3月	カトウ美装(株)[現(株)スペース]入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	93
監査役 (常勤)		寺田 明弘	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 昭和61年5月 平成10年1月 平成19年2月 平成20年3月	カトウ美装(株)[現(株)スペース]入社 当社名古屋第二事業部長 当社制作本部長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	101
監査役		前川 弘美	昭和31年8月29日生	昭和58年4月 昭和61年4月 平成6年3月 平成9年3月	久野法律事務所入所・弁護士登録 前川法律事務所開設 当社監査役就任(現任) セントラル法律事務所開設	(注)3	0

監査役		小川 清	昭和23年4月2日生	昭和60年4月 昭和64年1月 平成10年3月	松嶋英機法律事務所[現西村あさひ法律事務所の前身西村ときわ法律事務所の前身]入所・弁護士登録 靖国前法律事務所[現ココロ法律事務所]開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							4,343

- (注) 1 監査役前川弘美氏及び小川 清氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 事業年度末日後の平成22年1月1日付で、常務取締役梶浦厚が梶浦厚研究所長へ就任となりました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念を定め、法令遵守や環境保全に関する取組みの他、商空間に関わる、情報・企画開発・設計・監理・施工等を総合的に推進し、お客様のニーズにあったクオリティの高いサービスを提供する事を基本方針とし、企業価値の継続的な向上に取組んでおります。

また、ステークホルダーに対する利益還元並びにお客様からの信頼という期待に応えるため透明性の高い健全な経営を目指すとともにコーポレート・ガバナンス体制の構築及び向上に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (イ) 会社の機関の内容

###### ・取締役会・臨時取締役会

原則として、毎月1回、代表取締役及び取締役に開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行います。

###### ・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成される監査役会を開催し、そこで決定した監査方針、監査計画に基づき取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を実施しております。

###### ・常務会

原則として、毎月1回、代表取締役と常務取締役以上の役付取締役に構成し開催しております。取締役会で決定された重要事項に基づき、業務執行の具体的な方針や計画の策定など、その他経営に関する事項等を討議しております。

###### ・本部長会

原則として、毎月1回、代表取締役を議長として各本部長が一堂に集まり業務執行等の情報交換を行う本部長会を月1回開催しております。

##### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

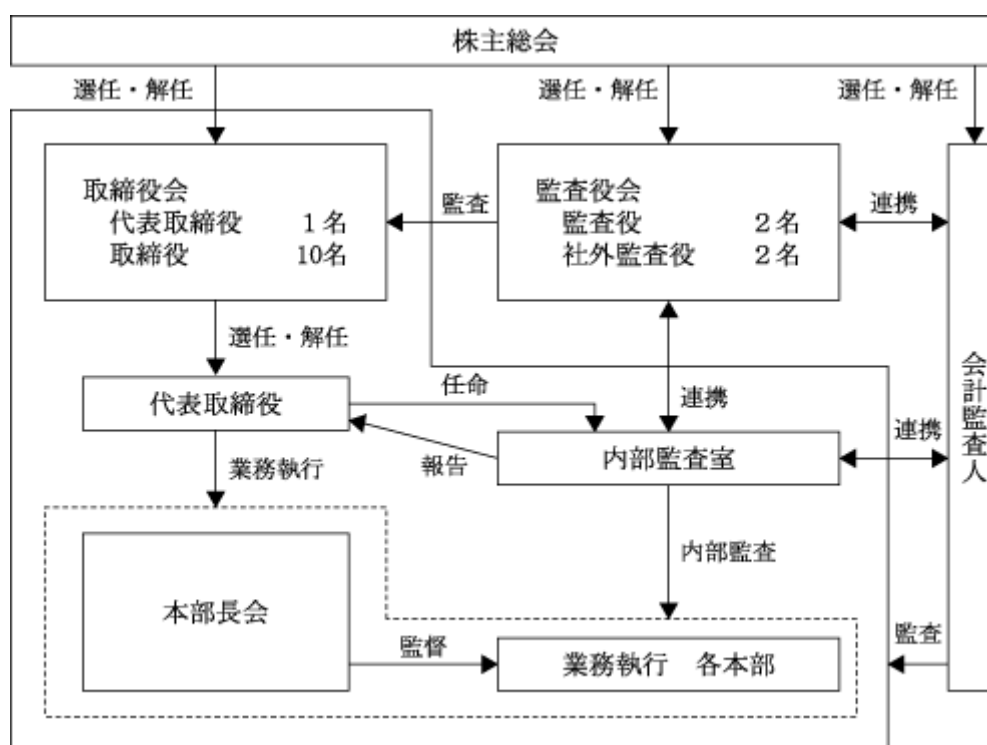
当社の取締役、監査役及び従業員は企業倫理規程に定める行動規範並びに法令その他商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めるものとともに、社内通報に関する規程を定



め、その適切な運用規程を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役会への適切な報告体制を確保することとしております。

更に、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し財務報告の信頼性を確保しております。

(八) 本報告書提出日現在における会社の機関及び内部統制の仕組みは、次のとおりです。



(二) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。」ことを基本方針としております。そのため、反社会的勢力対策基準を策定し、相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払うと共に、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点やその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するよう努めております。

また、反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、速やかに反社会的勢力対応部署へ報告・相談し、あらゆる民事上の法的手段を講ずるとともに、社長以下、組織全体で対応するよう、役員及び従業員に周知徹底しております。

内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見の表明及び所要の調査を実施して、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を実施しております。

更に、社内設置した内部監査室により、年間スケジュールに基づいた継続的な内部監査を業務全般に対して実施しており、監査結果を代表取締役、常勤監査役、監査役会及び関連部署の責任者へ報告しております。

内部監査責任者及び監査役は、監査活動の効率化や更なる質的向上のため、緊密に連携をし、会計監査人とも情報交換を行い、監査体制をより強化しております。

(ロ) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はなく、相互の意見交換・情報交換等の連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。なお、当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田博信

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 10名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の継続的向上を図るため、当社を取巻く様々なリスクを適切に把握することが重要であると認識しております。

そのため、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品の品質・安全等様々な事業運営上のリスクに対応すべく、危機管理規程を制定し、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築し強化に取り組んでおります。

日々、リスク関連情報の収集における改善とリスクの事前回避に努めておりますが、万が一不足の事態が発生した場合には、社長を対策本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制としております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額	
取締役	13人	150,990千円	
監査役	4人	25,282千円	(うち社外監査役 2人 4,800千円)
合計	17人	176,272千円	

- (注) 1 上記の取締役の支給人員には、平成21年3月30日開催の第37期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 2 上記の他、使用人兼務役員に対する使用人給与相当額(賞与含む)を次のとおり支給しております。  
使用人兼務役員：73,091千円
- 3 上記の他、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額19,250千円(取締役11名、監査役4名)があります。
- 4 上記の他、平成21年3月30日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して17,060千円支給しております。
- 5 取締役の報酬限度額は株主総会決議(平成19年3月29日定時株主総会)により、年額360,000千円以内と定められております。
- 6 監査役の報酬限度額は株主総会決議(平成19年3月29日定時株主総会)により、年額70,000千円以内と定められております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現状の体制において業務遂行上問題が発生していないため、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役におきましては、前川弘美氏並びに小川清氏の計2名であり弁護士としての専門的見地から適時、適格な助言及び意見を得られる体制となっておりますが、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

##### (イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### (ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
-	-	28,000	6,360

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,723,151	8,811,861
受取手形	1 2,657,098	1 1,011,749
完成工事未収入金	6,858,211	2,876,826
未成工事支出金	757,856	1,085,291
材料及び貯蔵品	6,223	5,630
前払費用	37,179	24,765
繰延税金資産	184,539	92,146
その他	108,166	76,129
貸倒引当金	44,615	62,465
流動資産合計	15,287,812	13,921,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,456,307	3,443,084
減価償却累計額	674,402	830,034
建物（純額）	2,781,904	2,613,049
構築物	74,997	74,001
減価償却累計額	19,821	31,048
構築物（純額）	55,175	42,953
機械及び装置	49,371	51,571
減価償却累計額	39,287	42,085
機械及び装置（純額）	10,084	9,486
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	1,311	1,324
車両運搬具（純額）	54	40
工具、器具及び備品	506,833	513,588
減価償却累計額	296,472	384,673
工具、器具及び備品（純額）	210,360	128,914
土地	5,110,670	5,251,899
有形固定資産合計	8,168,251	8,046,344
無形固定資産		
商標権	1,117	943
ソフトウェア	20,504	329,285
ソフトウェア仮勘定	370,973	-
電話加入権	11,141	8,035
無形固定資産合計	403,736	338,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,021,142	753,003
関係会社株式	60,000	60,000

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
出資金	45	-
破産更生債権等	41,209	15,625
長期前払費用	5,526	6,394
会員権	30,100	26,800
繰延税金資産	653,550	789,891
長期預金	900,000	400,000
その他	64,663	179,504
貸倒引当金	59,009	33,525
投資その他の資産合計	2,717,227	2,197,693
固定資産合計	11,289,215	10,582,303
資産合計	26,577,028	24,504,238
負債の部		
流動負債		
工事未払金	751,916	796,143
短期借入金	2,150,000	805,000
未払金	189,068	77,049
未払費用	486,560	422,269
未払法人税等	597,114	201,800
未払消費税等	77,439	-
未成工事受入金	49,385	143,638
預り金	317,548	127,750
賞与引当金	78,827	71,490
完成工事補償引当金	24,099	20,685
受注損失引当金	214,119	75,430
その他	-	1,000
流動負債合計	4,936,078	2,742,258
固定負債		
退職給付引当金	1,533,982	1,802,038
役員退職慰労引当金	319,950	322,140
固定負債合計	1,853,932	2,124,178
負債合計	6,790,010	4,866,436



	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	252	240
資本剰余金合計	3,566,833	3,566,821
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,843	20,750
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	4,711,607	4,974,890
利益剰余金合計	13,934,600	14,196,790
自己株式	1,132,308	1,291,614
株主資本合計	19,764,662	19,867,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,355	229,732
評価・換算差額等合計	22,355	229,732
純資産合計	19,787,018	19,637,801
負債純資産合計	26,577,028	24,504,238

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	40,166,814	25,853,309
売上原価		
完成工事原価	34,986,054	22,951,234
売上総利益	5,180,760	2,902,074
販売費及び一般管理費	1,777,133	1,352,476 <sup>1</sup>
広告宣伝費	12,674	-
役員報酬	192,000	-
給料及び手当	744,039	-
賞与引当金繰入額	12,450	-
退職給付費用	57,356	-
役員退職慰労引当金繰入額	19,730	-
法定福利費	73,675	-
福利厚生費	45,291	-
旅費及び交通費	80,132	-
通信費	13,140	-
運賃	7,823	-
研修費	13,625	-
租税公課	59,011	-
修繕費	8,352	-
保険料	21,910	-
水道光熱費	6,405	-
交際費	10,717	-
事務用消耗品費	60,456	-
採用費	22,218	-
支払手数料	134,987	-
賃借料	61,454	-
減価償却費	30,314	-
貸倒引当金繰入額	56,431	-
雑費	32,931	-
営業利益	3,403,626	1,549,598
営業外収益		
受取利息	13,429	7,694
受取配当金	22,574	18,507
受取保険料	-	23,193
その他	7,127	7,020
営業外収益合計	43,131	56,415

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	15,318	13,405
支払手数料	3,113	-
売上割引	34,910	25,869
その他	12,107	7,440
営業外費用合計	65,448	46,715
経常利益	3,381,309	1,559,297
特別利益		
固定資産売却益	2 171	2 4,146
投資有価証券売却益	2,752	518
特別利益合計	2,924	4,665
特別損失		
固定資産除売却損	3 13,098	3 10,326
投資有価証券評価損	20,700	515
事務所移転費用	18,250	-
その他	68	-
特別損失合計	52,116	10,841
税引前当期純利益	3,332,117	1,553,120
法人税、住民税及び事業税	1,364,302	679,028
法人税等調整額	326,435	28,611
法人税等合計	1,690,738	650,416
当期純利益	1,641,379	902,703

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		41,344	0.1	35,912	0.2
労務費		328,017	1.0	258,351	1.1
外注費		28,212,173	80.6	17,611,618	76.7
経費 (うち人件費)		6,404,518 (4,840,996)	18.3 (13.8)	5,045,351 (3,890,016)	22.0 (16.9)
合計		34,986,054	100.0	22,951,234	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,395,537	3,395,537
当期末残高	3,395,537	3,395,537
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,566,581	3,566,581
当期末残高	3,566,581	3,566,581
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	258	252
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	5	12
<b>当期変動額合計</b>	5	12
当期末残高	252	240
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,566,839	3,566,833
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	5	12
<b>当期変動額合計</b>	5	12
当期末残高	3,566,833	3,566,821
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	201,150	201,150
当期末残高	201,150	201,150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	23,004	21,843
<b>当期変動額</b>		
圧縮積立金の取崩	1,161	1,092
<b>当期変動額合計</b>	1,161	1,092
当期末残高	21,843	20,750
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,760,213	4,711,607
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	691,146	640,513
<b>当期純利益</b>	1,641,379	902,703
圧縮積立金の取崩	1,161	1,092

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	951,393	263,282
当期末残高	4,711,607	4,974,890
利益剰余金合計		
前期末残高	12,984,368	13,934,600
当期変動額		
剰余金の配当	691,146	640,513
当期純利益	1,641,379	902,703
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	950,232	262,189
当期末残高	13,934,600	14,196,790
自己株式		
前期末残高	953,475	1,132,308
当期変動額		
自己株式の取得	178,884	159,358
自己株式の処分	50	52
当期変動額合計	178,833	159,305
当期末残高	1,132,308	1,291,614
株主資本合計		
前期末残高	18,993,269	19,764,662
当期変動額		
剰余金の配当	691,146	640,513
当期純利益	1,641,379	902,703
自己株式の取得	178,884	159,358
自己株式の処分	44	40
当期変動額合計	771,393	102,871
当期末残高	19,764,662	19,867,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145,486	22,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,131	252,087
当期変動額合計	123,131	252,087
当期末残高	22,355	229,732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	145,486	22,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,131	252,087
当期変動額合計	123,131	252,087
当期末残高	22,355	229,732

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,138,756	19,787,018
当期変動額		
剰余金の配当	691,146	640,513
当期純利益	1,641,379	902,703
自己株式の取得	178,884	159,358
自己株式の処分	44	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,131	252,087
当期変動額合計	648,261	149,216
当期末残高	19,787,018	19,637,801

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,332,117	1,553,120
減価償却費	208,445	356,594
貸倒引当金の増減額（は減少）	51,559	7,633
賞与引当金の増減額（は減少）	5,024	7,336
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3,537	3,413
受注損失引当金の増減額（は減少）	55,580	138,688
退職給付引当金の増減額（は減少）	58,189	268,056
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,730	2,190
受取利息及び受取配当金	36,004	26,201
受取保険金	-	23,193
支払利息	15,318	13,405
支払手数料	3,113	-
固定資産除売却損益（は益）	12,926	6,179
投資有価証券売却損益（は益）	2,752	518
投資有価証券評価損益（は益）	20,700	515
売上債権の増減額（は増加）	1,245,475	5,626,735
たな卸資産の増減額（は増加）	548,150	326,843
仕入債務の増減額（は減少）	647,928	44,226
前払費用の増減額（は増加）	9,152	11,243
未収入金の増減額（は増加）	2,297	5,562
未払金の増減額（は減少）	63,759	47,990
未払費用の増減額（は減少）	28,144	64,281
未払消費税等の増減額（は減少）	26,759	123,780
未成工事受入金の増減額（は減少）	102,739	94,252
預り金の増減額（は減少）	27,910	189,798
破産更生債権等の増減額（は増加）	13,544	25,584
その他の流動資産の増減額（は増加）	507	5,336
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,766	11,223
その他の固定資産の増減額（は増加）	82,015	-
その他	68	8,254
小計	2,287,856	7,072,800
利息及び配当金の受取額	36,261	26,587
利息の支払額	18,529	12,243
法人税等の支払額	1,588,246	1,085,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,341	6,001,579



	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	923,549	304,377
投資有価証券の取得による支出	104,850	2,125
投資有価証券の売却による収入	14,052	2,901
投資有価証券の償還による収入	100,104	-
無形固定資産の取得による支出	234,615	76,051
無形固定資産の売却による収入	104	119
長期預金の預入による支出	200,000	-
長期預金の解約による収入	300,000	400,000
長期前払費用の取得による支出	3,804	3,715
敷金及び保証金の差入による支出	8,084	9,115
敷金及び保証金の回収による収入	5,001	92,676
保険積立金の積立による支出	1,436	1,436
その他	795	33,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,056,283</b>	<b>132,141</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,743,750	1,345,000
自己株式の取得による支出	178,884	159,508
自己株式の売却による収入	44	40
配当金の支払額	691,677	640,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>873,233</b>	<b>2,145,010</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	534,291	3,988,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,859	4,702,151
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,702,151	1 8,690,861

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料 移動平均法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <p>建物 17年～50年</p> <p>構築物 10年～40年</p> <p>機械及び装置 3年～10年</p> <p>車両運搬具 3年～4年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <p>建物 17年～50年</p> <p>構築物 10年～40年</p> <p>機械及び装置 2年～8年</p> <p>車両運搬具 3年～4年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に耐用年数を見直し、一部の機械及び装置については、耐用年数を3年～10年としておりましたが、当時業年度より2年～8年に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>

	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年10月より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度の退職金制度へ移行しました。この制度変更により過去勤務債務が23,701千円発生しており、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準を採用しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の処理方法) 税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
-	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち材料については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法)により算定しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の減少額」は、前事業年度は「その他流動・固定負債の増加額(減少額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他流動・固定負債の増加額(減少額)」に含まれている「未成工事受入金の減少額」は87,391千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで費目別に区分掲記しておりましたが「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の明瞭性を高めるため、当事業年度より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(損益計算書関係)」に掲記のとおりであります。</p> <p>(2) 営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「支払手数料」は150千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払手数料」及び「その他の固定資産の増減額(は増加)」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「支払手数料」は150千円、「その他の固定資産の増減額(は増加)」は2,307千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。	1 同左
受取手形 126,752千円	受取手形 61,723千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
-	1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 176,272千円 給料及び手当 513,333千円 賞与引当金繰入額 6,933千円 退職給付費用 87,715千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,250千円 法定福利費 67,539千円 支払手数料 113,828千円 減価償却費 55,180千円 貸倒引当金繰入額 26,215千円
2 -	2 固定資産売却益の内訳 建物・土地売却益 4,146千円
3 固定資産除売却損の内訳 建物・構築物除売却損 7,757千円 工具、器具及び備品除売却損 5,340千円 電話加入権売却損 4,134千円 計 13,098千円	3 固定資産除売却損の内訳 建物・構築物除売却損 1,440千円 工具、器具及び備品除売却損 1,041千円 土地売却損 4,857千円 電話加入権売却損 2,986千円 計 10,326千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,045,735	210,829	56	1,256,508

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 829株

自己株式の取得による増加 210,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売り渡しによる減少 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	370,181	16	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	320,964	14	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(注)平成19年12月31日を基準日とする配当金16円には、特別配当金4円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320,958	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,256,508	250,942	60	1,507,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 942株

自己株式の取得による増加 250,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	320,958	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	319,555	14	平成21年6月30日	平成21年9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,446	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,723,151	現金及び預金勘定 8,811,861
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 21,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 121,000
現金及び現金同等物 4,702,151	現金及び現金同等物 8,690,861

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,532</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,565</td> <td style="text-align: right;">10,827</td> <td style="text-align: right;">25,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,097</td> <td style="text-align: right;">13,791</td> <td style="text-align: right;">31,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,532	2,963	5,568	工具、器具及び備品	36,565	10,827	25,737	合計	45,097	13,791	31,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,532</td> <td style="text-align: right;">4,385</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,565</td> <td style="text-align: right;">18,793</td> <td style="text-align: right;">17,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,097</td> <td style="text-align: right;">23,178</td> <td style="text-align: right;">21,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	8,532	4,385	4,146	工具、器具及び備品	36,565	18,793	17,771	合計	45,097	23,178	21,918
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	8,532	2,963	5,568																														
工具、器具及び備品	36,565	10,827	25,737																														
合計	45,097	13,791	31,306																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
車両運搬具	8,532	4,385	4,146																														
工具、器具及び備品	36,565	18,793	17,771																														
合計	45,097	23,178	21,918																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
1年内 9,387千円	1年内 8,338千円																																
1年超 21,918千円	1年超 13,579千円																																
合計 31,306千円	合計 21,918千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 9,345千円	支払リース料 9,387千円																																
減価償却費相当額 9,345千円	減価償却費相当額 9,387千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

[次△](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	513,869	630,814	116,945
	小計	513,869	630,814	116,945
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	464,372	385,119	79,252
	(2)その他	4,692	4,692	-
	小計	469,064	389,812	79,252
合計		982,934	1,020,627	37,692

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損20,700千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,052	2,752	68

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	60,000
計	60,000
その他有価証券	
非上場株式	515
計	515

当事業年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	163,094	223,682	60,587
	(2)その他	4,692	5,949	1,257
	小計	167,787	229,632	61,844
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	814,948	523,370	291,577
	小計	814,948	523,370	291,577
合計		982,735	753,003	229,732

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,901	518	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	60,000
計	60,000
その他有価証券	
非上場株式	0
計	0

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損515千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当事業年度において、オプション取引が組み込まれた複合金融商品(他社株転換条項付債券)に係る取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

資金運用の一環としてデリバティブ取引を利用しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスク内容

複合金融商品(他社株転換条項付債券)の取引には、次の様なリスクを有しております。

株券にて償還が行われた場合には、株式相場等変動により元本欠損の可能性があります。

発行体の倒産等により、元金の一部または全部が支払われない発行体の債務不履行リスクがあります。

なお、発行体及び転換対象株式会社は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行っております。その実行に当たっては、社内規程に基づき個別に事前決裁を受けて実施しております。

2 取引の時価等に関する事項

期中に償還し、期末残高がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,244,177千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,619,852千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,375,674千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">21.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,960,150千円及び繰越不足金1,415,524千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,344,622千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">610,912千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,733,709千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,982千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は4,156百万円であります。</p>	年金資産の額	19,244,177千円	年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円	差引額	5,375,674千円	退職給付債務	2,344,622千円	年金資産	610,912千円	未積立退職給付債務	1,733,709千円	未認識数理計算上の差異	199,726千円	貸借対照表計上額純額	1,533,982千円	退職給付引当金	1,533,982千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成21年10月より従来の適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度変更により過去勤務債務が23,701千円発生しております。</p> <p>なお、当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,747,573千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,078,208千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,330,634千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">23.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,725,598千円及び繰越不足金6,605,036千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,474,046千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">704,239千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,769,806千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,038千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は3,258百万円であります。</p>	年金資産の額	13,747,573千円	年金財産計算上の給付債務の額	24,078,208千円	差引額	10,330,634千円	退職給付債務	2,474,046千円	年金資産	704,239千円	未積立退職給付債務	1,769,806千円	未認識数理計算上の差異	14,455千円	未認識過去勤務債務	17,776千円	貸借対照表計上額純額	1,802,038千円	退職給付引当金	1,802,038千円
年金資産の額	19,244,177千円																																						
年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円																																						
差引額	5,375,674千円																																						
退職給付債務	2,344,622千円																																						
年金資産	610,912千円																																						
未積立退職給付債務	1,733,709千円																																						
未認識数理計算上の差異	199,726千円																																						
貸借対照表計上額純額	1,533,982千円																																						
退職給付引当金	1,533,982千円																																						
年金資産の額	13,747,573千円																																						
年金財産計算上の給付債務の額	24,078,208千円																																						
差引額	10,330,634千円																																						
退職給付債務	2,474,046千円																																						
年金資産	704,239千円																																						
未積立退職給付債務	1,769,806千円																																						
未認識数理計算上の差異	14,455千円																																						
未認識過去勤務債務	17,776千円																																						
貸借対照表計上額純額	1,802,038千円																																						
退職給付引当金	1,802,038千円																																						

3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	172,702千円	勤務費用	191,138千円
利息費用	37,888千円	利息費用	35,438千円
期待運用収益	3,364千円	期待運用収益	6,214千円
退職加算金	1,446千円	数理計算上の差異の費用処理額	199,726千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,332千円	過去勤務債務の費用処理額	5,925千円
退職給付費用	225,004千円	特別退職金	8,700千円
(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する 拠出額は208百万円であります。		退職給付費用	422,864千円
		(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する 拠出額は206百万円であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.50%	割引率	1.50%
期待運用収益率	1.00%	期待運用収益率	1.00%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度 にて一括費用処理	過去勤務債務の額の処理年数	発生日より1年間で 均等償却処理
(注) 期首時点においては割引率2.00%を適用してあり ましたが、期末時点において再検討を行い、割引 率1.50%に変更いたしました。		数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度 にて一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,074</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,253</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">87,125</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">624,177</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">130,187</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,216</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,793</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">110,517</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,158,243</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">288,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">870,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,788</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,337</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">838,089</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	32,074	未払事業税	48,253	受注損失引当金	87,125	退職給付引当金	624,177	役員退職慰労引当金	130,187	投資有価証券評価損	34,216	減価償却超過額	28,793	土地減損損失	110,517	その他	62,897	繰延税金資産小計	1,158,243	評価性引当金	288,028	繰延税金資産合計	870,215	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	16,788	その他有価証券評価差額金	15,337	繰延税金負債合計	32,125	繰延税金資産(負債)の純額	838,089	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,089</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,339</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,692</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">733,249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,206</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,478</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,144</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">101,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,271,712</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">373,635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">898,076</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,038</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">882,038</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	29,089	未払事業税	18,339	受注損失引当金	30,692	退職給付引当金	733,249	役員退職慰労引当金	131,078	投資有価証券評価損	34,206	その他有価証券評価差額金	93,478	減価償却超過額	26,144	土地減損損失	101,765	その他	73,668	繰延税金資産小計	1,271,712	評価性引当金	373,635	繰延税金資産合計	898,076	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	16,038	繰延税金負債合計	16,038	繰延税金資産(負債)の純額	882,038
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	32,074																																																																								
未払事業税	48,253																																																																								
受注損失引当金	87,125																																																																								
退職給付引当金	624,177																																																																								
役員退職慰労引当金	130,187																																																																								
投資有価証券評価損	34,216																																																																								
減価償却超過額	28,793																																																																								
土地減損損失	110,517																																																																								
その他	62,897																																																																								
繰延税金資産小計	1,158,243																																																																								
評価性引当金	288,028																																																																								
繰延税金資産合計	870,215																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	16,788																																																																								
その他有価証券評価差額金	15,337																																																																								
繰延税金負債合計	32,125																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	838,089																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	29,089																																																																								
未払事業税	18,339																																																																								
受注損失引当金	30,692																																																																								
退職給付引当金	733,249																																																																								
役員退職慰労引当金	131,078																																																																								
投資有価証券評価損	34,206																																																																								
その他有価証券評価差額金	93,478																																																																								
減価償却超過額	26,144																																																																								
土地減損損失	101,765																																																																								
その他	73,668																																																																								
繰延税金資産小計	1,271,712																																																																								
評価性引当金	373,635																																																																								
繰延税金資産合計	898,076																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	16,038																																																																								
繰延税金負債合計	16,038																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	882,038																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.8	評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)	8.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																								
住民税均等割等	0.8																																																																								
評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額)	8.6																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略して



おります。

当事業年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略して  
おります。

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	加藤千寿夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 10.1 間接 -	-	-	自己株式の取得	16,980	-	-
	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 1.7 間接 -	-	-	自己株式の取得	42,450	-	-

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-2（終値取引）により自己株式を取得しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林 孝男	-	-	当社名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接 -	自己株式の取得	自己株式の取得	93,750	-	-

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-3(終値取引)により自己株式を取得しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 863円10銭	1株当たり純資産額 866円07銭
1株当たり当期純利益 71円49銭	1株当たり当期純利益 39円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,787,018	19,637,801
普通株式に係る純資産額(千円)	19,787,018	19,637,801
普通株式の発行済株式数(株)	24,182,109	24,182,109
普通株式の自己株式数(株)	1,256,508	1,507,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,925,601	22,674,719

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,641,379	902,703
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,641,379	902,703
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,350	22,852,235

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>平成22年2月10日開催の取締役会において、次のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>当社は、顧客ニーズを的確に捉えディスプレイ業としての経験やノウハウを発揮することで、拡大する中国市場のビジネスチャンスの獲得が期待できると判断し、現地に子会社を設立することといたしました。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 : 仕碧空間行程設計諮詢(上海)有限公司(仮称)</p> <p>(2) 代表者 : 若林 弘之(当社専務取締役)</p> <p>(3) 所在地 : 上海市長寧区</p> <p>(4) 設立年月 : 平成22年5月(予定)</p> <p>(5) 主な事業 : 商業施設の設計施工監理コンサルティング、及び建築資材・什器備品の輸出入</p> <p>(6) 事業年度の末 : 12月末</p> <p>(7) 資本金の額 : 30百万円</p> <p>(8) 出資比率 : 当社100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ユニー(株)	248,314
		(株)名古屋銀行	95,140
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	70,860
		藤久(株)	49,604
		(株)大垣共立銀行	41,967
		(株)中京銀行	37,319
		(株)サークルKサンクス	34,313
		(株)ジーフット	28,800
		(株)ライフコーポレーション	19,284
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,457
		その他(48銘柄)	103,991
計		1,391,322	747,053

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資有価証券) 投資信託受益証券(1銘柄)	5,949
計		9,000	5,949

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,456,307	-	13,223	3,443,084	830,034	164,905	2,613,049
構築物	74,997	904	1,900	74,001	31,048	11,731	42,953
機械及び装置	49,371	2,200	-	51,571	42,085	2,798	9,486
車両運搬具	1,365	-	-	1,365	1,324	13	40
工具、器具及び備品	506,833	13,788	7,033	513,588	384,673	94,193	128,914
土地	5,110,670	263,054	121,825	5,251,899	-	-	5,251,899
有形固定資産計	9,199,546	279,947	143,982	9,335,511	1,289,167	273,642	8,046,344
無形固定資産							
商標権	3,736	-	-	3,736	2,792	174	943
ソフトウェア	69,862	389,790	-	459,652	130,366	81,008	329,285
ソフトウェア仮勘定	370,973	529	371,502	-	-	-	-
電話加入権	11,141	-	3,105	8,035	-	-	8,035
無形固定資産計	455,712	390,319	374,608	471,423	133,158	81,182	338,265
長期前払費用	86,459	3,715	1,078	89,096	82,701	1,769	6,394

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

1 土地

本社隣接地 263,054千円

2 ソフトウェア

統合基幹業務ソフト 389,114千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

1 ソフトウェア仮勘定

統合基幹業務ソフト 371,502千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150,000	805,000	1.510	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,150,000	805,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,624	49,655	28,713	28,575	95,991
賞与引当金	78,827	71,490	78,827	-	71,490
完成工事補償引当金	24,099	20,685	24,099	-	20,685
受注損失引当金	214,119	75,430	147,706	66,413	75,430
役員退職慰労引当金	319,950	19,250	17,060	-	322,140

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率等による洗替16,875千円及び債権の回収による戻入11,700千円が含まれております。

2 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象工事の損益改善等による取崩額であります。

3 退職給付引当金につきましては、退職給付会計の注記を記載しているため、記載を省略しておきます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,614
預金	
当座預金	2,320,429
普通預金	6,009,466
郵便貯金	1,255
定期預金	441,000
別段預金	31,095
計	8,803,246
合計	8,811,861

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)平和堂	139,912
(株)大創産業	129,267
(株)ジーフット	88,726
(株)ベストサービス	80,322
イオン北海道(株)	66,664
その他	506,856
合計	1,011,749

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年1月満期	198,451
平成22年2月満期	307,945
平成22年3月満期	312,320
平成22年4月満期	185,745
平成22年5月満期	7,287
平成22年6月以降満期	
合計	1,011,749

完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イズミ	234,214
(株)銀座クルーズ	220,717
(株)ホットランド	139,662
(株)サークルKサンクス	133,019



(株)二トリ	88,590
その他	2,060,622
合計	2,876,826

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
6,858,211	27,145,974	31,127,359	2,876,826	91.5	65.4

未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
757,856	23,420,772	23,093,337	1,085,291

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,208千円
労務費	576,981千円
外注費	335,234千円
経費	171,866千円
計	1,085,291千円

材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材	2,338
その他	3,292
合計	5,630

工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)IDsteer	22,186
(株)オークエンジニアリング	20,024
(株)伊勢田工業	18,917
(株)サーカス	17,216
(株)大東建設	14,665
その他	703,132
合計	796,143

未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
49,385	3,999,580	3,905,327	143,638

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	5,489,013	8,649,803	5,382,357	6,332,134
税引前四半期純利益金額 (千円)	335,601	626,031	197,341	394,145
四半期純利益金額 (千円)	180,982	380,173	117,055	224,493
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.89	16.62	5.13	9.85

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	1単元当たりの買取りまたは買増し手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で案分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格または買増し金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 100万円を超え500万円以下の金額につき 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注)当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しをする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

平成21年6月12日関東財務局長に提出。

平成22年1月14日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

株式会社スペース  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 孝 郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 佐々田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社スペース  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 々 田 博 信

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。